

第26章 地域編②：バンテン州

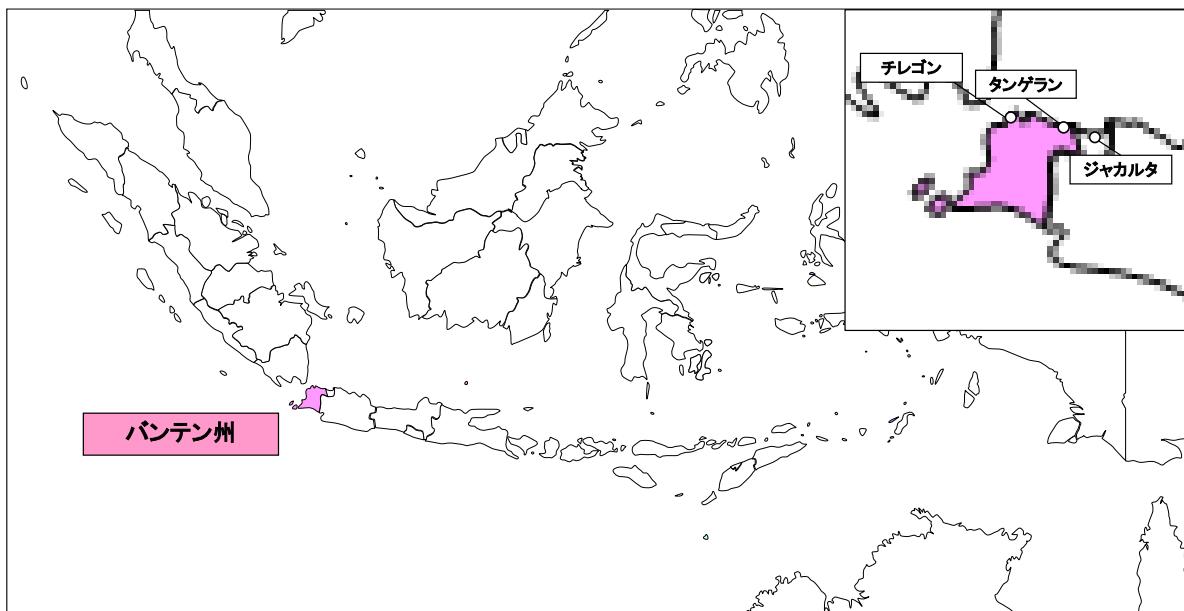
1. 地域概要

(1) 概要

①インドネシアにおける経済的地位

バンテン州は、ジャワ西端に位置し、ジャワ海とインド洋に面している（図表 26-1）。面積は 9,353 km²（四国の半分程度）で国土の 0.49%。人口は 1,243 万人で、インドネシア全体の 4.4% を占める。

図表 26-1 バンテン州（地図）



（出所）白地図専門店（三角形）より作成

②工業団地・日系企業進出動向

2024 年のバンテン州の FDI 受入総額は 39 億ドルで、全国の 6.4% を占め、西ジャワ州（99.7 億ドル）、中部スラウェシ州（90.2 億ドル）、ジャカルタ首都特別州（76 億ドル）、北マルク州（44 億ドル）、に次ぐ国内 5 番目の投資先であった。バンテン州の北西に位置するチレゴンは鉄鋼産業の集積地として知られ、2017 年 7 月には新日鐵住金（現、日本製鉄）の自動車用鋼板製造・販売を担う合弁会社である「PT Krakatau Nippon Steel Sumikin」（KNSS）が営業運転を開始（設立は 2012 年 12 月）するなど、日系大手鉄鋼メーカーの進出も見られる。ジャカルタにも近い立地から、近年は日系小売業や外食産業も進出している。スーパー モール カラワチ内には大戸屋がオープンしており、南タンゲラン市にイオンモール BSD CITY 店も開業している。タンゲランはジャカルタのベッドタウンとしての開発が進められており、ジャカルタへのアクセスの良い高速道路や鉄道の駅もあるため、ジャカルタから移り住む人が多く、ポテンシャルの高い商圏として注目されている。

なお、観光を主要産業とする経済特区（SEZ）であるタンジュン・レスン SEZ がバンテン州内に立地している。2024 年にはバンテン州タンゲラン県に新たな経済特区（SEZ）が指定された。教育・医療・デジタル分野を推奨業種とし、スタートアップの育成やデジタル経済に注力する、オーストラリアのモナシュ大学の入居が予定されている。バンテン州のインフラ・物流、労働事情、生活環境については以下の通りである。

③インフラ・物流

【道路】

ジャカルタの郊外に位置するバンテン州でも、人口の増加に比して交通インフラの整備が立ち遅れているため交通渋滞が発生している。このような中、2014 年 12 月には日本高速道路インターナショナル（NEXCO 東日本、NEXCO 中日本、NEXCO 西日本、首都高速、阪神高速の 5 社の出資により設立）が日本の高速道路会社として初めて現地企業との合弁で道路事業に参入するなど、日系企業の協力の下、道路インフラ整備が進められている。

【空港・港湾】

バンテン州には、国内最大の国際空港であるスカルノ・ハッタ国際空港（詳細は「第 20 章 物流・インフラ」参照）や、年間 960 万トンの貨物取扱能力を持つチワンダン港があり、主要インフラへのアクセスが良い。インドネシア最大のタンジュンプリオク港は、タンゲランから約 30 km の距離にある。

【電力】

電力供給は安定してきてはいるが、他の地域と同様、時により電力不足が起こることがある。

④労働事情

【人材】

バンテン州の人口は 1,243 万人（国全体の約 4.4%）で、失業率は 2023 年 2 月に 7.97%、8 月に 7.52%、2024 年 2 月に 7.02%、8 月に 6.68% と徐々に減少しているものの、インドネシア全体では 2023 年は約 5.3～5.4%、2024 年は約 4.8～4.9% 程度であることから、バンテン州は 38 州で最も高い水準にあり、労働力不足の問題はそれほどないと考えられる。

【賃金】

バンテン州の2025年の最低賃金は291万ルピアと、近接するジャカルタ特別州の540万ルピアの5割程度の水準であり、全般的に見れば、大都市からの距離の割に人件費は低い。しかし、ジャカルタの西約20 kmに立地するタンゲラン県の最低賃金は490万ルピアと、ジャカルタ特別州の約9割程度の高い水準となっている。

⑤生活環境

【一般】

バンテン州の最大都市であり、インドネシアの都市圏を構成するタンゲラン市には基本的な交通インフラや商業施設が揃っている。鉄道（ジャカルタコタ路線）によって、タンゲラン駅とジャカルタコタ駅が結ばれており、ジャカルタに乗り換えなしで通勤・通学が可能となっている。また、インドネシア1号店となるイオンモールが南タンゲラン市のブミ・スルポン・ダマイ（BSD）シティ内に開業している。2025年3月には大規模リニューアルを実施した。欧州の大手パーソナルケア・メーカーのユニリーバは、イオンモールBSD CITY近くの敷地にインドネシア拠点の本社ビルを構え、オフィス賃貸業に新規参入するなど、ジャカルタ中心部から郊外へのオフィス移転の動きも進んでいる。この他、海外の小売企業では、スウェーデンの家具チェーン「IKEA」がタンゲランに1号店を2014年にオープンしている。

オフィスや商業施設だけでなく、マンションや戸建てなどの不動産の供給も増えている。2017年7月、東急不動産は三菱商事との分譲マンション事業「BRANZ BSD」を上棟し、2018年に第1期事業「藍」（1,256戸）が完成した。

また、2025年阪急阪神不動産はバンテン州南タンゲラン市で一戸建て分譲事業「レンコンウェタン（Lengkong Wetan）プロジェクト」への参画を発表した。当該プロジェクトは、地場の不動デベロッパー大手シナールマス・ランド傘下のブミ・スルポン・ダマイ（BSD）と共同で行い、敷地面積約50万平方メートルにタウンハウスとショッピングハウス合計約3,000戸を供給する。総事業費は非開示。阪急阪神不動産がBSD社との共同開発に参画するのは、同州タンゲラン県で展開したタウンハウス「ザ ゾラ」に続く、2件目のプロジェクトとなる。

【食事】

南タンゲラン市のイオンモール内には約140店舗が入居するフードコートがあり、ラーメンや寿司、焼き鳥など、和食を提供する店舗も存在する。2025年8月時点の同店ウェブサイトによると、「牛角」、「すき家」、「吉野家」、「うちの食堂」などが入っている。



イオンモールの外観



フードコート内のラーメン専門店

【教育】

インドネシア最大の日本人学校である「ジャカルタ日本人学校」は、ジャカルタではなく南タンゲラン市内にある。1969年開校で、2025年4月時点で小学部・中学部を合わせ697人の生徒が在籍している。同校はスクールバスでの送迎サービスを提供している。

【治安】

分離独立運動の活発なパプアなどと比べ、バンテン州の政情不安リスクは比較的小さいが、注意は必要である。2016年12月には、南タンゲラン市の住宅でイスラム過激派組織に所属する男性3人が自爆テロを計画したとして、警官隊に射殺される事件が起こっている。

外務省の「インドネシアの危険情報」では、2025年8月4日時点、バンテン州に対する個別の危険情報は発出されていない。ただし、インドネシアの各地で大小様々なデモが行われており、場合により暴動に発展することがあることから「危険度レベル1：十分注意してください」が継続的に発出されている。

2. 主要工業団地

バンテン州に立地する主要工業団地を以下の表にまとめた。

No.	工業団地名	Address
1	Millenium Industrial Estate	Jl. Baru Pemda Tigaraksa, Cikupa, Tigaraksa, Tangerang
2	Modern Cikande	Jl Raya Jakarta Serang KM 68, Cikande, Serang, Banten
3	Cikupamas Industrial Estate and Warehouse	Jl. Cikupamas Raya No. 8 Kawasan Industri & Pergudangan Cikupamas Cikupa, Tangerang 15710
4	· Krakatau Industrial Estate Cilegon	Wisma Krakatau Jl. KH Yasin Beji No. 6 - Cilegon 42435

(出所) JETRO「インドネシアの工業団地・SEZ情報」、BKPM “Indonesia Investment Guidebook 2022”